

～LGBTQ+が誇りをもって働ける職場づくりを推進～ J:COM 「PRIDE指標2024」シルバー賞を受賞

JCOM株式会社(J:COM、本社:東京都千代田区、代表取締役社長:岩木 陽一)は、2024年11月14日(木)にLGBTQ+などのセクシュアル・マイノリティ(以下、LGBTQ+)への取組みの評価指標「PRIDE指標2024」において「シルバー」を受賞しました。

work with Pride



「PRIDE指標」は、一般社団法人work with Prideが「LGBTQ+が誇りをもって働ける職場づくり」を実現するために策定した評価指標です。「Policy: 行動宣言」、「Representation: 当事者コミュニティ」、「Inspiration: 啓発活動」、「Development: 人事制度、プログラム」、「Engagement/Empowerment: 社会貢献・渉外活動」の5つの指標で企業を評価しており、認定企業には取組み状況に応じてゴールド、シルバー、ブロンズの認証が与えられます。

J:COMでは、すべての人を大切に、誰もが自分らしく輝き続けることができる社会であるために、ウェルビーイングを推進しています。LGBTQ+に関しては、理解促進に向けたeラーニング配信や「アライ¹」を顕在化するためのアライネックストラップの配布、性自認・性的指向に関わる働く上での様々な相談に対応する外部相談窓口の設置等を行ってきました。今回、これらの取組みを評価いただき昨年のブロンズ賞から1段階上がったシルバー賞を受賞しました。

¹アライ…LGBTQ+を理解したい、偏見を持たずに受け入れ、支援したいという気持ちを持った方のこと。

J:COMは今後も多様な人財の活躍に向け、これらの取組みをさらに発展・浸透させ、すべての人が働きやすい職場づくりを目指してまいります。

参考情報 J:COM LGBTQ+などへの取り組み一例

※ウェルビーイングの実現に向けた当社の取り組みを以下に掲載しています。

https://www.jcom.co.jp/corporate/sustainability/well_being/

・LGBTQ+理解のためのeラーニング

LGBTQ+、SOGI(Sexual Orientation(性的指向)とGender Identity(性自認))などの基礎知識や、

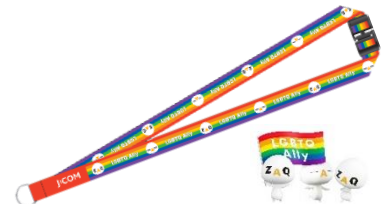
当事者の職場における困りごとと対応事例について社員向けeラーニングで公開。

カミングアウトを受けたときのガイドラインを設定し、全社員向けのeラーニングで提示するとともにコーポレートサイトにも掲示。

・LGBTQ Ally(アライ)ネックストラップ・ざっくうステッカーの配布

社内のアライ向けに当社オリジナルキャラクターざっくうを用いた

専用ネックストラップとステッカーを配布することで、アライを顕在化。



・相談窓口の設置

性自認・性的指向に関わる働く上でのさまざまな相談に対応いただける外部相談窓口を設置。

・同性パートナーシップ制度の整備

当事者より申請があった場合、同性パートナーを「配偶者」として認定し、パートナーの親・子を含め、会社制度(特別休暇・慶弔見舞金・死亡弔慰金・育児/介護休暇・転勤等)が適用される規程として、同性パートナーシップを整備。

J:COM のサステナビリティ

J:COM では、事業活動を通じたサステナビリティ経営を推進しています。お客さまの豊かな「暮らし」を支える企業として、持続的な「地域社会」へ貢献を行い、その土台である「地球環境」と関わるすべての「人」を対象として、4つのマテリアリティと、さらに具体化した12のサブマテリアリティを2023年度に再設定しました。

<本事業と関連するマテリアリティ>

マテリアリティ:「ウェルビーイングの実現」 サブマテリアリティ:「DE&Iの推進と人財の育成」



J:COM は「すべての人を大切にする」という価値観の下、従業員一人ひとりが自分らしく能力を発揮できる機会の拡充やキャリア形成を支援し、多様な個性や価値観が尊重される豊かな社会の実現に貢献していきます。

JCOM株式会社について www.jcom.co.jp

JCOM株式会社(ブランド名J:COM、本社:東京都千代田区)は、1995年に設立された国内最大手のケーブルテレビ事業・番組供給事業統括運営会社です。ケーブルテレビ事業は、札幌、仙台、関東、関西、九州・山口エリアの11社65局を通じて約572万世帯のお客さまにケーブルテレビ、高速インターネット接続、電話、モバイル、電気、ホームIoT等のサービスを提供しています。ホームパス世帯(敷設工事が済み、いつでも加入いただける世帯)は約2,338万世帯です。番組供給事業においては、14の専門チャンネルに出資及び運営を行い、ケーブルテレビ、衛星放送、IPマルチキャスト放送等への番組供給を中心としたコンテンツ事業を統括しています。

※世帯数は2024年9月末現在の数字です。